

「人権のまちづくり」の地域的形成

—関西と九州の事例を通して—

川畑 和久 (大阪大学大学院)

1. 問題設定

本報告の目的は「人権のまちづくり＝社会的弱者に優しいコミュニティづくり」について、その地域的な形成の違いを描き出すことである。

国立教育政策研究所(2008)は、現在の教育を取り巻く状況について、「少子高齢化、核家族化、都市化、情報化、国際化等の社会経済の変化とそれらを背景とした人間関係や地域における連帯意識の希薄化は、家庭や地域の教育力の低下の大きな原因であると指摘されている。また学校教育においても、学力の向上は今日的な最重要課題であり、いじめや不登校、暴力行為等など多くの問題を抱えている。こうした学校・家庭・地域が抱える問題を解消するためには、学校・家庭・地域社会がそれぞれの教育力の向上を図るとともに、相互にネットワークを結び、社会全体で課題解決に当たることが必要である」と述べている。

一方で、政府は、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置した(首相官邸2014)。都会への人口一極集中化が問題となる中、地方で社会的弱者に優しいコミュニティがどのようにつくられていくのかも喫緊の問題である。

この2点を鑑み、本報告では、関西と九州のそれぞれで取り組まれている「人権のまちづくり」を事例として取り上げる。関西では部落解放運動の発展として、コミュニティデザインを周辺地域とともにすすめる地域自治の形を、九州では学校を中心とした教育コミュニティづくりをめざしている。

2. 調査対象と調査方法 および地域の概要

本研究の調査対象は、次の通りである。

関西地区はP市のJ地区という旧同和地区である。中規模で近接する大都市のベッドタウンである。筆者はJ地区には2015年4月から「まちづくり」についての聴き取りや、コミュニティカフェや隣保館へのフィールドワークを行っている。

九州地方はX市のA小学校区である。A校区は1小1中の校区で、農村部と旧炭坑住宅である団

地群とがあり、子どもの生活は就学援助率が35%を超える、という実態で経済的にきびしい家庭も多い。校区に6地区の旧同和地区を含む。筆者は元小学校の教員であったが、A小学校は筆者のかつての在職校である。今は主に「校区フェスティバル」を中心に、2012年5月から現在まで、2ヶ月に1度ほどの割合で参与観察をしている。また、筆者自身の教員時代の日誌や学校での提案文書などもデータとして使用した。

3. 分析の視点

ここでは Delanty の著書「コミュニティ(2003=2006)」にまとめられた「コミュニケーション・コミュニティ」という概念に着目する。この著書の中でアンソニー・コーエン(1985)は、コミュニティを社会的実践としてではなく、象徴的な構造と解釈すべきだと述べた。これにより、地域性(ローカリティ)に基づく社会的相互作用の形態としてのコミュニティを強調してきた従来の議論は、意味やアイデンティティの関心へと、焦点を移動させる傾向をみせるようになった。さらに、「コミュニティ」という言葉は実際のところ、コミュニティに対する希求や、意味や連帯感の探求、集合的アイデンティティの表現など、帰属(ピロギング)についての考え方と、特定の社会現象の両方を指していることがわかる。(Delanty 2003=2006 pp5-6) そんな中「コミュニケーション・コミュニティ」という考え方は、近代社会の社会関係が、権威、地位、儀式などその他の媒介物によってではなく、コミュニケーションをめぐって組織されることを意味している。コミュニケーション・コミュニティという発想を理論化するとすれば、複合的な帰属の世界に寄与するコミュニティであり、また、その中での統合が既存の道徳性や合意よりもコミュニケーションによって達成されるコミュニティだと言うことである。

(Delanty 2003=2006 p159,166) 現代のコミュニティは、よりいっそう意図的に構築されるものであり、集団形成である。すなわち、それは「構造」というより「実践」の産物である。コミュニティは再生産されるものというより、創造されるものである。(同書 pp179-180)。

地域社会より個人が優先され、地域での人間関係が希薄になったと言われる現代において、コミュニティは地縁血縁での地域コミュニティよりも、その代用物としてアイデンティティにとって代われ、コミュニケーション・コミュニティと称される「コミュニケーションという実践を通して創造されるもの」になった。現在の「人権のまちづくり」についてもこのような視点から分析を行う。

4. 考察

関西では、「まちづくり」の戦略として、部落解放運動の手法が「周辺地域を巻き込んだ共同闘争」というかたちで開花している。J地区では「差別する側とされる側」という二項対立から、周辺地域と共にまちづくりのNPOを立ち上げ、「ともにつながることで何かを生み出す」プロジェクトが始められた。そこでは、コミュニティカフェがつくられたり、地域通貨を導入して隣接のショッピングモールでも使えるようにしたり、といったユニークな実践が見られる。「特別対策への依存から自立へ」「孤立から協働へ」というダイナミックな取り組みが展開されている。

九州では、A小学校区で「学校・家庭・地域の協働による教育の総合化」というスタンスでコミュニティ形成が行われている。そこでは、地域は学校を信頼し、学校は地域の持つ農業への真摯さや地域愛に対して尊敬の念を持つ。そういった校区の子どもを取り囲むおとな同士の双方向の「尊敬のし合い」が生まれていることにまず着目した。校区フェスタでは「地域の若い保護者たちの結集」「ムラ（＝同和地区）に伝わる盆口説きや太鼓に誇りを持ち、継承しようとする中学生」「中学校に太鼓同好会を立ち上げ、ムラの太鼓文化を通して子どもを育てていこうとする地域のおとな」「フェスタでのパフォーマンスにあこがれる子どもたちのバンド活動や、それを支える教職員と親の姿」……このようにさまざまな思惑が「パッチワーク」のようにして校区フェスタに集中する。それが年々厚みを増している。校区フェスタは回数を積み重ねていくうちに、「子どもたちの育ちを地域全体で見守る」一大イベントへと目標が共有化され、「地域住民で創った公共性」が立ち上がってきた。この根底には「Aの住民である」というアイデンティティがある。この「Aの住民であるというアイデンティティ」は、志水（1996）の言う「コスモポリタンなローカル」や「ローカルなコスモポリタン」へと子どもたちを育てると考える。

関西の事例での「協働」とは、ムラ（＝同和地区）の人と人との「近さ」という長所＝分厚い社

会関係資本を生かしながら、「ひとを気にかける文化」が立ち上がり、ムラに住む人たちの細かい情報が交換され、それを基盤として高齢者福祉や「しんどい子どもや家庭」を支援するさまざまな取り組みを行うことを言う。それに対して九州の事例での「協働」とは、学校区内のさまざまな地域や組織のとりくみが「パッチワーク」として結集し、総合的な教育活動が行われていることを言う。そこでは、「校区アイデンティティの醸成」というゆるやかな、しかし強固な目標でつなぎ合わされたまちづくりが行われている。

コミュニケーション・コミュニティという発想で言えば、関西では「部落差別への異議申し立て」の手法が、「差別を排除する」という発想から「周辺地域ぐるみで人権文化を立ち上げる」発想へとシフトしてきたものと言える。そのためにさまざまな「おもしろいこと」をコミュニケーションしながら「まちのくらしをつくる」コミュニティが創られている。九州では主に学校への学力保障の要求から、「校区の中で子どもとおとなが出会いつながる場や学び合いの場」をつくるという発想へと展開している。

関西・九州どちらにも言えることは、「差別解消そのものをめざす」という本質主義的なアプローチから、「差別解消を起点とした文化創造」といった構築主義的なアプローチへと取り組みがシフトしてきていることである。つまり「まちづくり」の実践では、部落差別の実態や地域の青年の荒れ等に対する「対症療法」的なとりくみだけではなく、地域アイデンティティを形成するために、コミュニティ当事者の現状認識力と、同志を求め、自らの現状を解放しようとする「社会的な運動力」があつてこそできあがっていくものである。また、アイデンティティ形成は、多くは個人の問題・個別の問題として考えられる部分があるが、「人権のまちづくり」の問題は、「差別解消は自己責任の問題だけではなく、社会全体の問題である。そのためにコミュニティをデザインしていく」といった、集団的アイデンティティ形成を基本に据えたものへと敷衍されている。

現在、都市への人口集中による地方の疲弊化が問題視されている。その中で「学校統廃合」がすすめられている現状がある。学校を核とした「地域アイデンティティの醸成による子ども・若者支援とまちづくり」の姿がA小学校のように立ち上がっている事実から、この現状を批判的に検討する必要がある。なお、くわしい事例や分析・考察は当日の配付資料を参照されたい。